

令和7年10月実施

## 第20回

地方公会計  検定<sup>®</sup>

# ③ 級 問 題

### 注 意 事 項

**トイレなど途中退出後の再入室は認めません。試験開始の合図の前までにすませてください。**

- 1 試験監督員の指示があるまで、この問題冊子は開かないようにしてください。
- 2 試験中、下記の使用が認められたもの以外は、すべてかばん等にしまい、机の中又は、足元等指定された場所に置いてください。試験中、使用が認められるものは、次のとおりです。  
・筆記具（BまたはHBの黒鉛筆/シャープペンシル）・消しゴム・定規・ラインマーカー  
・電卓（基準に適合したものに限り） ・時計（通信機能を有するものを除く）
- 3 スマートフォンや携帯電話等通信機器を使用することは認めません。（時計代わり又は電卓としての使用も不可）電源を切り、かばん等にしまってください。
- 4 試験監督員の指示に従わない場合、また周囲に迷惑をかける等、適切な試験の実施に支障を来たす行為を行った場合には、不正行為とみなすことがあります。
- 5 上掲4の場合を含み、不正行為と認められた場合には、直ちに退出を命ずることがあります。
- 6 試験時間は、**1時間30分（90分間）**です。試験開始の合図により、試験を始めてください。
- 7 この問題冊子には、**問題25問を掲載**しており、**1頁から17頁まで印刷**しています。  
試験監督員の指示に従い、各頁を調べ、印刷不鮮明や落丁等があれば、挙手をして申し出てください。
- 8 解答は、別途配布した解答用紙（マークシート）に記入（該当番号の塗りつぶし）してください。
- 9 問題の内容に関する質問には、一切応じません。
- 10 退出可能時間は、試験開始後30分後から試験終了10分前です。  
※退出を希望する場合は、必ず挙手をして、試験監督員が解答用紙を確認し回収するまでは、席を立たないでください。一旦退出後の再入室は、認めません。
- 11 試験終了の合図とともに、直ちに、筆記具を置き、解答用紙を裏返してください。
- 12 試験監督員が解答用紙を回収し、受験番号や氏名等の記載内容を確認した後、退出可能を指示するまでは、席を立たないでください。
- 13 この問題冊子及び計算用紙は、持ち帰ることができます。解答用紙は、持ち帰れません。

主催 一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会

監修 一般社団法人 地方公会計研究センター

地方公会計  検定<sup>®</sup> は、一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会の登録商標です



**問題 1** 次のア～エの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい（仕訳単位：円）。  
なお、いずれの仕訳も企業会計上のものである。

- ア. 倉庫の建設につき、依頼していた工事が完了し、建物の引渡しを受け、契約代金の残額 1,350,000 円を現金にて支払った。また、建設業者への既支払額は 3,150,000 円であり、すでに建設仮勘定に計上されている。なお、本建物は同日より使用を開始している。

(借)	建	物	4,500,000	(貸)	現	金	1,350,000
					建設仮勘定		3,150,000

- イ. 以前 33,000 円の入金がある普通預金口座にあったものの、内容が不明であったため一時的に仮受金として会計処理を行っていた。決算にあたり、再調査したところ、未収金の回収分であると判明したため適正に処理する。

(借)	未	収	金	33,000	(貸)	仮	受	金	33,000
-----	---	---	---	--------	-----	---	---	---	--------

- ウ. 決算につき、借入金の未経過利息の見越計上を行う。借入金の元本は 4,500,000 円、年利率 2%、3 か月分の未経過利息を月割で計算し、計上するものとする。

(借)	前	払	利	息	22,500	(貸)	支	払	利	息	22,500
-----	---	---	---	---	--------	-----	---	---	---	---	--------

- エ. 売買目的として保有していた有価証券（1 株あたり 5,500 円で購入しているもの）を、1 株あたり 5,400 円で 50 株売却し、代金は現金で受け取った。

(借)	現	金	270,000	(貸)	有	価	証	券	275,000
	有価証券売却損		5,000						

**【選択肢】**

1. アイ      2. イウ      3. アエ      4. イエ      5. ウエ

**問題 2** 企業会計に関する次のア～エの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 企業会計上、前受収益は、一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、いまだ提供していない役務に対し支払を受けた対価をいう。したがって、このような役務に対する対価は、時間の経過とともに次期以降の収益となるものであるから、これを当期の損益計算から除去するとともに、貸借対照表の負債の部に計上しなければならない。
- イ. 発生主義は、収益および費用を現金の収支とは関係なく事業活動に伴って生じる財貨・用益の価値費消事実ならびに価値増殖事実を基礎として認識する会計構造である。したがって、例えば減価償却費のように現金支出を伴わない取引であっても、価値費消事実があれば会計上の費用として認識することとなる。
- ウ. 勘定科目は、貸借対照表に関する勘定と損益計算書に関する勘定に大別され、その内容はさらに具体化、細分化され、それぞれの名称がつけられて1つの計算単位となる。この勘定科目別の記録、計算を行うための帳簿を仕訳帳という。
- エ. 仕訳は必ず2つ以上の科目に記入され、借方と貸方に対立して同額が記入される。したがって、すべての取引は借方金額と貸方金額が必ず等しくなるように仕訳される。この記録が正しく行われたかどうかについて、貸借平均の原則に基づいて確認するための帳簿を総勘定元帳という。

**【選択肢】**

1. アイ      2. イウ      3. アエ      4. イエ      5. ウエ

**問題 3** 次の【資料】に基づいて、当期のA株式会社の損益計算書における当期純利益として正しい金額の番号を1つ選びなさい。なお、資料から判明する事項以外は考慮しないものとする。

**【資料】**

1. 当期中の収入の内訳は、次のとおりである。

受取手数料によるもの 190,000 千円

有価証券の売却によるもの 1,250 千円

(当該有価証券の帳簿価額は2,000千円である)

利息の受取りによるもの 350 千円

2. 当期中の支出の内訳は、次のとおりである。

給料の支払いによるもの 125,000 千円

諸経費の支払いによるもの 25,000 千円

自社ビル建設にかかる手付金支払いによるもの 5,000 千円

借入金の返済によるもの 4,500 千円

利息の支払いによるもの 1,200 千円

3. その他の取引は、次のとおりである。

(1) 減価償却費 2,250 千円を計上する。

(2) 当期に受け取った受取手数料のうち 2,800 千円を次期に繰り延べる。

**【選択肢】**

1. 28,350 千円    2. 28,850 千円    3. 30,900 千円    4. 33,350 千円    5. 35,350 千円

**問題 4~7**

次の企業会計上の決算整理前残高試算表と期末修正事項に基づき決算整理後残高試算表を作成した場合について、以下の設問（問題4~7）に答えなさい。（決算は年1回、3月31日）

決算整理前残高試算表

××年3月31日

（単位：千円）

借	方	勘定科目	貸	方
7,900		現金		
		現金過不足		2,200
94,800		当座預金		
108,000		売掛金		
180,000		備品		
300,000		土地		
		貸倒引当金		1,040
		減価償却累計額		30,000
		資本金		180,000
		繰越利益剰余金		175,860
		売上		1,304,000
		受取地代		25,200
782,000		給料		
170,000		賞与		
75,600		その他経費		
1,718,300				1,718,300

期末修正事項

- 決算にあたり、現金過不足勘定の残高について調査を行ったところ、受取地代の記帳漏れと判明したため、適切に修正する。
- 決算整理後残高試算表における売掛金に対し貸倒実績率2%で貸倒引当金を設定する（差額補充法）。
- 備品について残存価額ゼロ、耐用年数を6年とし、定額法によって減価償却を行う。
- 翌期6月末日に支払う予定の従業員賞与144,000千円のうち当期負担分を賞与引当金として計上する。  
なお、翌期6月末日に支払予定の賞与の計算期間は1月1日から6月30日である。月割計算による。
- 受取地代について2,600千円は、翌期帰属分のため繰り延べる。

決算整理後残高試算表

××年3月31日

(単位：千円)

借	勘定科目	貸
	現金	
	当座預金	
	売掛金	
	備品	
	土地	
	貸倒引当金	
	減価償却累計額	(ア)
	前受地代	
	賞与引当金	
	資本金	
	繰越利益剰余金	
	売上	
	受取地代	(イ)
	給料	
	賞与	
(ウ)	賞与引当金繰入	
(エ)	貸倒引当金繰入	
	減価償却費	
	その他経費	

**問題 4** (ア) に記入する金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

**【選択肢】**

1. 30,000      2. 60,000      3. 90,000      4. 120,000      5. 150,000

**問題 5** (イ) に記入する金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

**【選択肢】**

1. 20,400      2. 22,600      3. 23,000      4. 24,800      5. 27,400

**問題 6** (ウ) に記入する金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

**【選択肢】**

1. 72,000      2. 96,000      3. 218,000      4. 242,000      5. 266,000

**問題 7** (エ) に記入する金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

**【選択肢】**

1. 1,000      2. 1,040      3. 1,120      4. 1,640      5. 2,160

**問題 8** 地方公会計における財務書類に関する次のア～オの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 固定資産は、土地や建物など長期にわたって使用される資産の総称であり、事業用資産、インフラ資産、物品等に区分される。
- イ. 固定負債は、地方公共団体が長期的に負う債務であり、地方債、長期未払金、退職手当引当金などが該当する。
- ウ. 業務費用は、人件費、物件費等、移転費用に区分される。
- エ. 現金同等物とは、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを意味する。
- オ. 資金収支計算書の収支尻に会計年度末歳計外現金残高を加えたものは、貸借対照表の資産の部の現金預金残高と連動する。

**【選択肢】**

1. アイエ      2. アイオ      3. アエオ      4. イウオ      5. イエオ

**問題 9** 地方公会計における次のア～オの項目のうち、純資産変動計算書に計上されるものとして、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 資産評価差額
- イ. 他会計への繰出金
- ウ. 余剰分
- エ. 無償所管換等
- オ. 純行政コスト

**【選択肢】**

1. アイエ      2. アウエ      3. アウオ      4. アエオ      5. ウエオ

**問題 10** 次のア～オの仕訳のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい（仕訳単位：円）。  
なお、いずれの仕訳も地方公会計上のものである。

ア. A市は、銀行から10,000,000円を借入れた（一時借入金）。

（借） その他の収入（財務活動収入） 10,000,000      （貸） その他（流動負債） 10,000,000

イ. B市は、保有する市有地を民間企業に賃貸し収入を得ている。今月の貸付収入は2,000,000円であった。

（借） その他の収入（業務収入） 2,000,000      （貸） その他（経常収益） 2,000,000

ウ. C市は、D市への災害見舞金として3,000,000円を支払った。

（借） 補助金等 3,000,000      （貸） 補助金等支出 3,000,000

エ. E市は、新聞への広告掲載料として5,000,000円を支払った。

（借） 物件費 5,000,000      （貸） 物件費等支出 5,000,000

オ. F市は、住民税の延滞金や加算金、過料など1,500,000円を収受した。

（借） 税収等収入 1,500,000      （貸） 税収等 1,500,000

**【選択肢】**

1. アイエ      2. アウエ      3. アエオ      4. イウエ      5. イエオ

**問題 11** 次のア～オの仕訳のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい（仕訳単位：円）。  
なお、いずれの仕訳も地方公会計上のものである。

ア. G市では、既存建物の補修費用 15,000,000 円を支払った。

(借) 維持補修費	15,000,000	(貸) 物件費等支出	15,000,000
-----------	------------	------------	------------

イ. H市は、保有する土地（帳簿価額 45,000,000 円）と建物（帳簿価額 15,000,000 円）を、それぞれ帳簿価額で民間企業に売却した。

(借) 無償所管換等	60,000,000	(貸) 土地	45,000,000
		建物	15,000,000

ウ. I 県は、かつて発行していた地方債 40,000,000 円（1 年内償還予定分）を償還し、その利息 800,000 円とともに支払った。

(借) 1 年内償還予定地方債	40,000,000	(貸) 地方債償還支出	40,000,000
支払利息	800,000	支払利息支出	800,000

エ. J 市では、職員に対し賞与 45,000,000 円を支給したが、当初は全額職員給与費として処理していたため修正する（全額、賞与等引当金を取崩して充当）。

(借) 賞与等引当金	45,000,000	(貸) 職員給与費	45,000,000
------------	------------	-----------	------------

オ. K市は、応接セット（1組）600,000 を購入した。

(借) 物 品	600,000	(貸) 物件費等支出	600,000
---------	---------	------------	---------

**【選択肢】**

1. アイウ      2. アウエ      3. アウオ      4. アエオ      5. ウエオ

**問題 12** 地方公会計における次のア～ケの取引に基づいた場合、当月の純資産の変動額（純額）として正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【資料】 当月の取引

- ア. 国から地方交付税 25,000,000 円を収受した。
- イ. 住民票等の交付に係る今月の手数料収入は 150,000 円であった。
- ウ. 住民から 2,500,000 円の寄付を受けた。
- エ. 地方債 3,000,000 円を発行した。
- オ. 職員に当月分の給料 15,000,000 円を支払った。
- カ. 水道光熱費として 500,000 円を支払った。
- キ. 所有していた備品（帳簿価額 750,000 円）を除却した。
- ク. 次期に償還予定の地方債 1,000,000 円を、固定区分から流動区分に振り替えた。
- ケ. 前年度に計上した物品購入の未払代金 2,000,000 円を支払った。

【選択肢】

- 1. 9,400,000 円
- 2. 10,150,000 円
- 3. 11,400,000 円
- 4. 12,150,000 円
- 5. 13,150,000 円

**問題 13** 地方公会計における以下のア～ウの項目について、資金収支計算書における計上区分として適切な組み合わせの番号を1つ選びなさい。

**【選択肢】**

	ア. 基金積立金支出	イ. 公共施設等整備費支出	ウ. 災害復旧事業費支出
1.	投資活動収支	投資活動収支	業務活動収支
2.	投資活動収支	財務活動収支	業務活動収支
3.	財務活動収支	投資活動収支	業務活動収支
4.	財務活動収支	投資活動収支	投資活動収支
5.	財務活動収支	財務活動収支	投資活動収支

**問題 14** 下記の【資料】に基づいて、K市の当会計期間末における建物の帳簿価額として正しい金額の番号を1つ選びなさい。なお、当会計期間は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの1年間である。

**【資料】** 建物の減価償却に関する資料

取得日：平成13年10月15日（翌年度より減価償却を行うものとする）

取得価額：500,000,000円

減価償却方法：定額法

耐用年数：47年

償却率：0.022

**【選択肢】**

1. 236,000,000円
2. 247,000,000円
3. 253,000,000円
4. 258,000,000円
5. 264,000,000円

**問題 15** 以下のア～オの費用の額のうち、修繕費に該当するものとして適切な組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 建物の避難階段の取付など物理的に付加した部分に係る費用の額
- イ. 用途変更のための模様替えなど改造または改装に直接要した費用の額
- ウ. 機械装置の移設に要した費用（解体費を含む）の額
- エ. 現に使用している土地の水はけを良くする等のために行う砂利、碎石等の敷設に要した費用の額
- オ. 建物、機械装置等が地盤沈下により海水等の浸害を受けることとなったために行う床上げ、地上げまたは移設に要した費用の額

【選択肢】

1. アイエ      2. アイオ      3. イウエ      4. イウオ      5. ウエオ

**問題 16** 地方公会計における資産に関する以下のア～オの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 有形固定資産でも、美術品や骨董品、歴史的建造物は減価償却を行わない。
- イ. 特許権、著作権、商標権等の無体財産権は、定額法により減価償却を行い、残存価額はゼロとする。
- ウ. 工作物である道路の取得価額には、道路そのものの取得にかかる直接的な対価を含めるが、街灯やガードレール、標識等の附属設備の価額は含めない。
- エ. ソフトウェアは、将来の費用削減効果が確実であると認められない場合に、資産として計上する。
- オ. 棚卸資産は、会計年度末の帳簿価額と正味実現可能価額のいずれか低い額で測定する。

【選択肢】

1. アイウ      2. アイエ      3. アイオ      4. イウエ      5. イウオ

**問題 17~18** 次の〔資料〕に基づいてL市の当期の財務書類を作成した場合、以下の設問（問題 17~18）に答えなさい。なお、資料から判明しない事項については、考慮しなくてよい。

〔資料〕各財務書類の項目の金額

1. 歳入項目

税込等収入	5,014 百万円	国県等補助金収入	3,288 百万円
地方債発行収入	1,914 百万円	使用料及び手数料収入	40 百万円
資産売却収入	738 百万円		

（帳簿価額 753 百万円の土地を売却したものである）

2. 歳出項目

人件費支出	2,403 百万円	物件費等支出	3,203 百万円
補助金等支出	680 百万円	支払利息支出	478 百万円
社会保障給付支出	1,681 百万円	災害復旧事業費支出	580 百万円
地方債償還支出	1,158 百万円		

3. その他

前年度末純資産残高	29,752 百万円		
減価償却費	380 百万円		
資産評価差額等	120 百万円（評価増）		

**問題 17** 行政コスト計算書における純行政コストの金額として、正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 9,230 百万円   2. 9,260 百万円   3. 9,320 百万円   4. 9,350 百万円   5. 9,380 百万円

**問題 18** 貸借対照表における純資産の金額として、正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 28,674 百万円   2. 28,734 百万円   3. 28,764 百万円   4. 28,794 百万円   5. 28,824 百万円

**問題 19～21**

次の〔資料Ⅰ〕期中の取引に基づいて、〔資料Ⅱ〕合計残高試算表を作成した場合、以下の設問（問題 19～21）に答えなさい。

〔資料Ⅰ〕期中の取引（収入及び支出はすべて現金預金で取引されている）

- (1) 地方債 441 百万円を発行した。
- (2) 国から地方交付税 577 百万円を収受した。
- (3) 体育館（建物）の建設費 639 百万円を支払った。
- (4) 庁舎の電気料金 79 百万円を支払った。
- (5) 公共施設の使用料 52 百万円を収受した。
- (6) 消耗品 37 百万円分を購入した（すべて費用計上すべきものである。）。
- (7) 郵便代金として 40 百万円を支払った。
- (8) 地方債の利息として 18 百万円を支払った。
- (9) 県から体育館建設の補助金として 269 百万円を受取った。
- (10) 建物の賃借料として 80 百万円を支払った。
- (11) 職員に給料 162 百万円を支払った。
- (12) 減価償却費 50 百万円を計上した。

〔資料Ⅱ〕合計残高試算表

（単位：百万円）

勘定科目	本年度計上額		本年度末残高	
	借方	貸方	借方	貸方
<b>貸借対照表</b>				
建物				
減価償却累計額				
現金預金			(ウ)	
地方債				
<b>行政コスト計算書</b>				
職員給与費				
物件費	(ア)			
減価償却費				
支払利息				
使用料及び手数料				
<b>純資産変動計算書</b>				
税収等				
国県等補助金				
合計		(イ)		

**問題 19** (ア) に記入する金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

**【選択肢】**

1. 128 百万円    2. 156 百万円    3. 199 百万円    4. 236 百万円    5. 288 百万円

**問題 20** (イ) に記入する金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

**【選択肢】**

1. 2,394 百万円    2. 2,414 百万円    3. 2,424 百万円    4. 2,434 百万円    5. 2,444 百万円

**問題 21** (ウ) に記入する金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

**【選択肢】**

1. 180 百万円    2. 208 百万円    3. 234 百万円    4. 264 百万円    5. 284 百万円

**問題 22～25**

次の〔資料〕に基づいて、N市の当期の財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成した場合、以下の設問（問題 22～25）に答えなさい。なお、資料から判明しない事項については、考慮しなくてよい。

**〔資料〕**

1. 当期中の業務収入の内訳は、次のとおりである。

税込等収入 2,223 百万円

（うち、前期に未収計上したものの徴収額が 78 百万円ある。また、当期に賦課決定（調定）した税込等は 2,198 百万円であり、一旦未収金として処理している。）

使用料及び手数料収入 292 百万円

その他の収入（雑収入） 26 百万円

2. 当期中の業務収入以外の収入は、次のとおりである。

国県等補助金収入（投資活動） 214 百万円

資産売却収入 154 百万円

（保有する建物（取得価額 360 百万円、減価償却累計額 216 百万円）を売却した際の収入である。）

地方債発行収入 304 百万円

3. 当期中の業務支出の内容は、次のとおりである。

人件費支出 1,120 百万円

（うち、賞与等引当金の取崩しによる支払額が 138 百万円ある。）

物件費等支出 657 百万円

支払利息支出 59 百万円

社会保障給付支出 438 百万円

補助金等支出 45 百万円

他会計への繰出支出 40 百万円

4. 当期中の業務支出以外の支出は、次のとおりである。

公共施設等整備費支出 425 百万円

（建物の取得に係るものである。）

災害復旧事業費支出 125 百万円

地方債償還支出 319 百万円（元本部分）

5. 当期中の歳入・歳出取引以外の取引は、次のとおりである。

(1) 建物につき減価償却費を 37 百万円計上する。

(2) 賞与等引当金 137 百万円を計上する。

6. 前年度末の貸借対照表は、次のとおりである。

貸借対照表

(単位：百万円)

固定資産		固定負債	
土地	2,154	地方債	1,804
建物	2,320	流動負債	
減価償却累計額	△702	1年内償還予定地方債	319
		賞与等引当金	138
流動資産		純資産	1,882
現金預金	293		
未収金	78		

**問題 22** 貸借対照表における流動資産の合計金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 331 百万円    2. 341 百万円    3. 361 百万円    4. 381 百万円    5. 391 百万円

**問題 23** 行政コスト計算書における業務費用の金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 1,813 百万円    2. 1,872 百万円    3. 2,336 百万円    4. 2,355 百万円    5. 2,395 百万円

**問題 24** 行政コスト計算書における純行政コストの金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 2,055 百万円    2. 2,075 百万円    3. 2,192 百万円    4. 2,212 百万円    5. 2,330 百万円

**問題 25** 純資産変動計算書における本年度末純資産残高の金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 2,072 百万円    2. 2,097 百万円    3. 2,102 百万円    4. 2,127 百万円    5. 2,137 百万円









